

平成22（2009）年9月28日 総務消防委員長報告

No.4 灰垣和美議員

おはようございます。総務消防委員会委員長報告を申し上げます。

平成22年9月10日 第4回高槻市議会定例会において本委員会に付託されました休会中の審査事件、議案2件について、9月15日午前10時から委員会を開き、審査しました。

これより、審査経過の概要及び結果の報告を申し上げます。

まず、議案第75号 平成22年度高槻市一般会計補正予算（第2号）所管分について申し上げます。

総務費 総務管理費に関し、樫田地域の地デジ対策として、田能及び中畑の2地区が辺地共聴施設整備事業補助金の対象となっているが、この地域以外で地デジ対策が必要な地域はあるのか、とただしたところ、平成23年7月の地デジ移行により発生する新たな難視地域で、未整備地区として残っているのは、樫田地域の杉生と上出灰の2地区だけである。現在、地元では、地デジ対策を検討していると聞いているが、今回と同様、総務省の辺地共聴施設整備事業補助金の指定を受けるには、基本的には12月議会での予算の計上が必要になってくる。また、民間建築物が電波障害の原因になっている場合は、民間原因者が独自に対応する位置づけとなっているため、市では対応していない、との答弁がありました。

これに対し、総務省の補助金の指定を受けるためには、早急に2地区の意思決定をし、対策を進めてほしい、また、電波障害の原因が民間事業者であっても、市は、難視地域を積極的に把握し、環境整備に努めてほしい、との要望がありました。

次に、同じく、積立金に関し、市は、平成17年度に公共施設耐震化基金を設置し、毎年10億円ずつ計上してきたが、公共建築物の耐震化の進め方と基金の状況をただしたところ、公共建築物の耐震化の進め方については、公共建築物の耐震化基本計画において、優先度の高い順にA、B、Cの3段階を設定し、優先順に基金を活用し、計画的に推進している。平成21年1月からは、優先度Bである学校施設76棟のうち、2次診断の結果がIs値0.3未満の校舎など12棟については、大規模な地震が発生した場合、倒壊または崩壊の危険性が高いため、優先度Aに準ずることとし、優先的に耐震化を図るべく、今年度中に実施設計を終了し、平成23年度から施工していく予定である。耐震化基金は、平成18年度と19年度の小、中学校体育館耐震化工事等に6億円を、平成22年度の消防本部改築事業などに10億円をそれぞれ充当し、今回の補正予算が可決された場合、平成22年度末の積立金残高は54億円となる見込みである、との答弁がありました。

このほか、個人市民税の減額は、市民の収入が落ち込んだ結果であり、市は、市民の収入をふやす対策、特に若年層の雇用対策などの施策を充実してほしい、との要望がありま

した。

本件については、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決されました。

次に、議案第81号 平成22年度高槻市財産区会計補正予算（第1号）については、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決されました。

以上、報告を申し上げます。

平成22年9月28日

総務消防委員会委員長 灰 垣 和 美

以上でございます。